

平成30年度（2018年度）当初予算の概要

1 予算の規模

平成30年度当初予算は、緩やかな景気回復基調はあるものの、市税収入の大幅な増加が見込めないなどいまだ財政状況の厳しい中、積極的な財源の確保や徹底的な事務事業の見直しを行い、本市が将来にわたり「選ばれるまち、住み続けるまち」となるよう、「平塚市総合計画の推進」、「行財政改革計画への取組」、「民間活力の活用」、「公共施設等の総合管理」の4つを基本方針として編成しました。

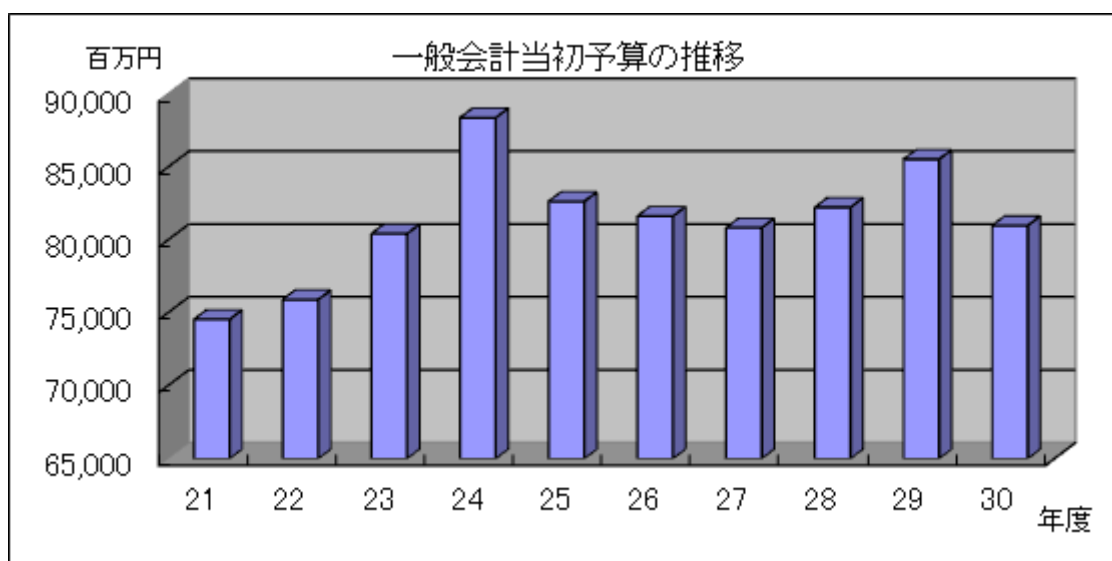
一般会計は、障がい者在宅サービス事業や保育所運営費等扶助事業などの扶助費が増額したものの、新庁舎建設事業の完了や相模小学校整備事業などの投資的経費が大幅に減額したことにより、全体では前年度より45億5千万円、5.3%の減となっています。

全会計では、平成29年度にKEIRINGランプリ2017を開催したことによる競輪事業特別会計や制度変更による国民健康保険事業特別会計の減少などから、予算規模は前年度比153億9千万円、7.6%の減となっています。

一般会計 810億円 (前年度比 △ 5.3%)
 全会計 1,884億8,480万円 (前年度比 △ 7.6%)

(単位：千円、%)

区 分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減比
一般会計	81,000,000	85,550,000	△4,550,000	△5.3
特別会計	77,738,800	87,421,600	△9,682,800	△11.1
企業会計	29,746,000	30,910,000	△1,164,000	△3.8
合 計	188,484,800	203,881,600	△15,396,800	△7.6



(単位：百万円)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一般会計	74,560	75,920	80,440	88,400	82,660	81,650	80,850	82,250	85,550	81,000

*平成23年度は骨格的予算（6月補正後80,690百万円、6月(第2回)補正は含まない）

*平成27年度は骨格的予算（6月補正後81,174百万円）

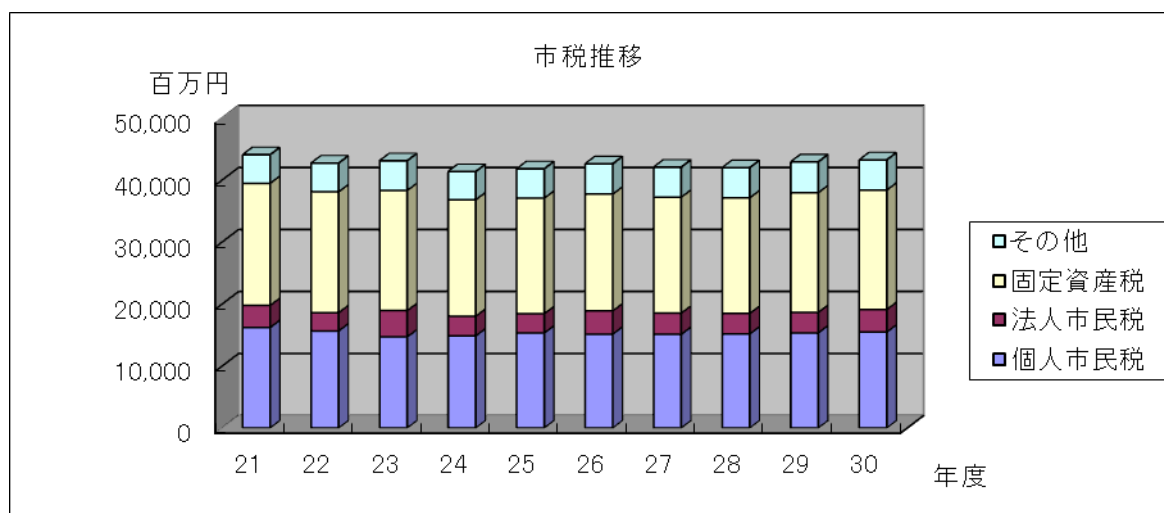
2 歳 入

(1) 市税の内訳

市税は、固定資産税や市たばこ税の減収などはあるものの、緩やかな景気の回復による法人市民税や個人市民税の増加などにより、市税全体では前年度比3億1千万余円、0.7%の増収を見込みました。

(単位：千円、%)

区 分	30年度当初	29年度当初	増減額	増減比
市民税	19,116,395	18,652,366	464,029	2.5
個人	15,483,874	15,351,232	132,642	0.9
法人	3,632,521	3,301,134	331,387	10.0
固定資産税	19,260,184	19,297,835	△37,651	△ 0.2
その他	4,849,809	4,961,157	△111,348	△ 2.2
市税合計	43,226,388	42,911,358	315,030	0.7



(単位：百万円)

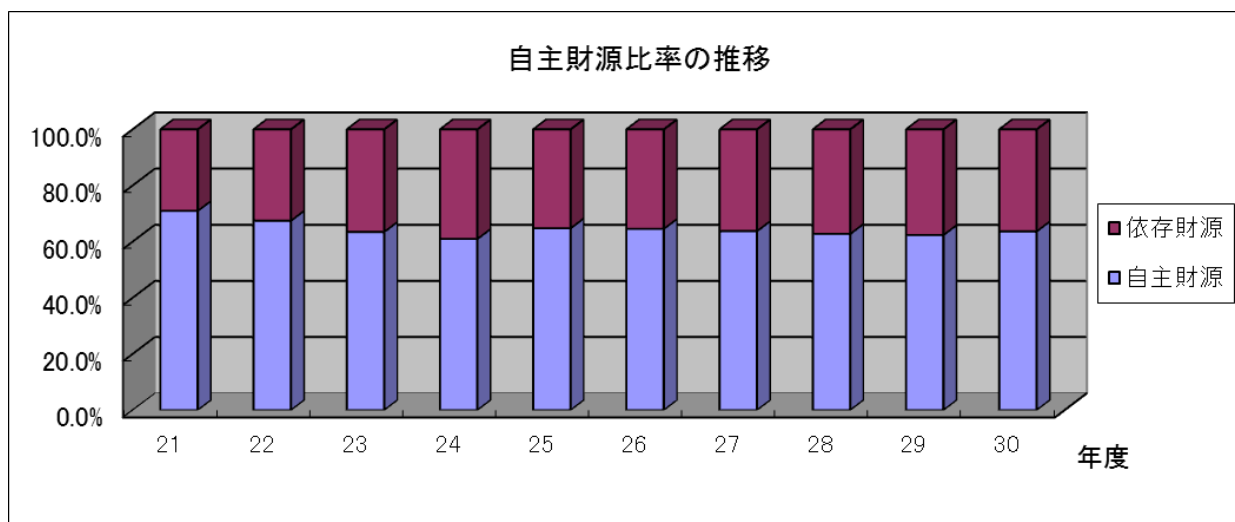
年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
個人市民税	16,211	15,658	14,693	14,857	15,314	15,145	15,117	15,165	15,351	15,484
法人市民税	3,567	2,954	4,240	3,171	3,116	3,737	3,417	3,317	3,301	3,632
固定資産税	19,686	19,483	19,367	18,781	18,623	18,837	18,690	18,645	19,298	19,260
その他	4,598	4,616	4,798	4,539	4,731	4,879	4,838	4,851	4,961	4,850
市税合計	44,062	42,711	43,098	41,348	41,784	42,598	42,062	41,978	42,911	43,226

(2) 自主財源比率

自主財源では、市税収入の増加はあるものの、財政調整基金や庁舎建設基金からの繰入金の減少などにより、17億8千万余円の減額となりましたが、依存財源も、相模小学校移転整備用地取得や新庁舎建設に係る市債の借入れなどが減少したことにより、27億6千万余円の減額となりました。これらにより、歳入の中で自主財源が占める割合（自主財源比率）は63.7%となり、前年度の構成比と比べ1.3ポイント増加しました。

(単位：千円、%)

区 分	30年度当初		29年度当初		前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
自主財源	51,580,598	63.7	53,361,315	62.4	△1,780,717	△3.3
市税	43,226,388	53.4	42,911,358	50.2	315,030	0.7
繰入金	1,347,385	1.7	3,128,480	3.7	△1,781,095	△56.9
諸収入	3,048,933	3.8	3,339,318	3.9	△290,385	△8.7
その他	3,957,892	4.8	3,982,159	4.7	△24,267	△0.6
依存財源	29,419,402	36.3	32,188,685	37.6	△2,769,283	△8.6
地方譲与税	470,000	0.6	477,000	0.6	△7,000	△1.5
地方消費税交付金	4,270,000	5.3	4,270,000	5.0	0	0.0
地方交付税	700,100	0.9	750,000	0.9	△49,900	△6.7
国・県支出金	19,812,702	24.5	18,770,085	22.0	1,042,617	5.6
市債	3,426,600	4.2	7,079,600	8.3	△3,653,000	△51.6
その他	740,000	0.8	842,000	0.9	△102,000	△12.1
合 計	81,000,000	100.0	85,550,000	100.0	△4,550,000	△5.3



年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
自主財源	71.0%	67.5%	63.5%	61.0%	64.8%	64.6%	63.8%	62.8%	62.4%	63.7%
依存財源	29.0%	32.5%	36.5%	39.0%	35.2%	35.4%	36.2%	37.2%	37.6%	36.3%

* 自主財源比率が大きいほど、自主的な財政運営ができることを示します。

(3) 市債の状況

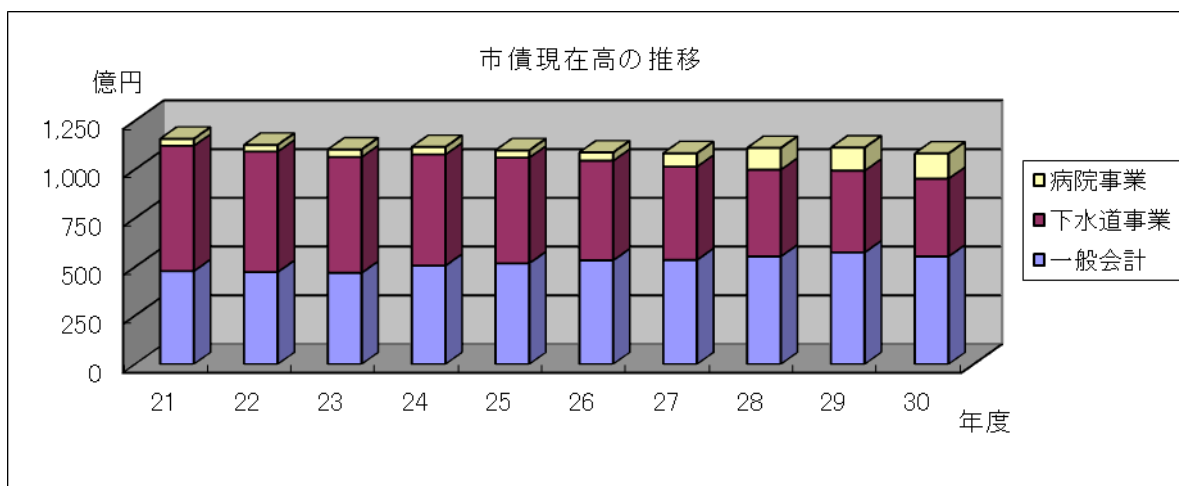
平成30年度末の市債現在高見込みは、一般会計では、552億7千万円、全会計合計では1,080億8千万円で、前年度比3.2%の減少と見込まれます。

また、全市債現在高を、平成30年3月1日現在の住民基本台帳人口25万7,267人で除すると、市民一人当たり42万余円となります。

(単位：千円、%)

会計区分	30年度末 市債現在高 (見込み)	29年度末 市債現在高 (見込み)	増減額	増減比
一般会計	55,275,874	56,880,320	△1,604,446	△2.8
普通債	31,560,576	32,316,986	△756,410	△2.3
災害復旧債	96,310	102,380	△6,070	△5.9
特例債	23,618,988	24,460,954	△841,966	△3.4
市民一人当たり (円)	214,858	221,095	△6,237	△2.8
病院事業会計	12,858,654	13,177,588	△318,934	△2.4
下水道事業会計	39,952,505	41,589,242	△1,636,737	△3.9
全会計合計	108,087,033	111,647,150	△3,560,117	△3.2
市民一人当たり (円)	420,136	433,974	△13,838	△3.2

* 平成29年度末の市債現在高見込みは、3月補正予算までです。



(単位：億円)

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一般会計	478	473	469	506	518	533	535	553	569	553
病院事業	35	34	38	38	37	42	68	111	131	129
下水道事業	643	618	594	570	542	511	479	445	416	399
合 計	1,156	1,125	1,101	1,114	1,097	1,086	1,082	1,109	1,116	1,081

3 歳 出

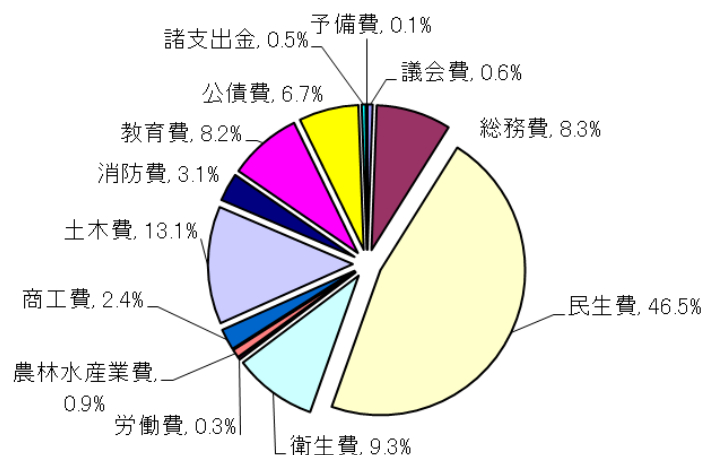
(1) 目的別予算の状況

(単位:千円、%)

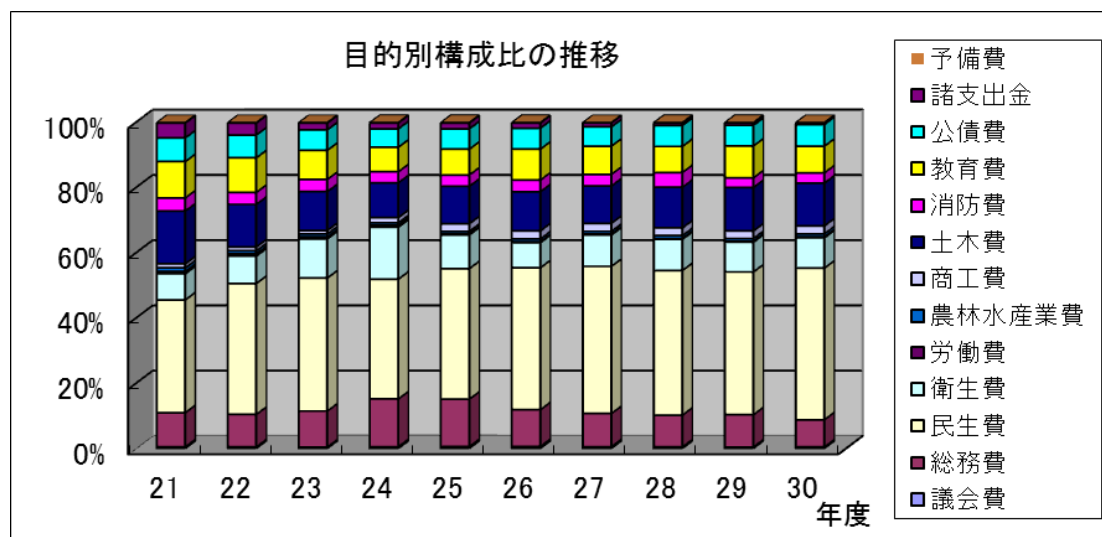
区 分	30 年度当初			29 年度当初	前年度比較	
	予算額	一人当たり (円)	構成比	予算額	増減額	増減比
議会費	460,464	1,790	0.6	471,802	△ 11,338	△ 2.4
総務費	6,758,560	26,271	8.3	8,468,050	△ 1,709,490	△ 20.2
民生費	37,646,919	146,334	46.5	37,445,174	201,745	0.5
衛生費	7,529,524	29,267	9.3	7,808,080	△ 278,556	△ 3.6
労働費	233,175	906	0.3	232,585	590	0.3
農林水産業費	740,719	2,879	0.9	723,130	17,589	2.4
商工費	1,988,977	7,731	2.4	1,982,917	6,060	0.3
土木費	10,618,372	41,274	13.1	11,393,087	△ 774,715	△ 6.8
消防費	2,541,503	9,879	3.1	2,528,305	13,198	0.5
教育費	6,614,656	25,711	8.2	8,347,153	△ 1,732,497	△ 20.8
公債費	5,392,131	20,959	6.7	5,419,717	△ 27,586	△ 0.5
諸支出金	375,000	1,458	0.5	630,000	△ 255,000	△ 40.5
予備費	100,000	389	0.1	100,000	0	0.0
合 計	81,000,000	314,848	100.0	85,550,000	△ 4,550,000	△ 5.3

※平成 30 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,267 人

目的別構成比



目的別構成比の推移



(2) 性質別経費の状況

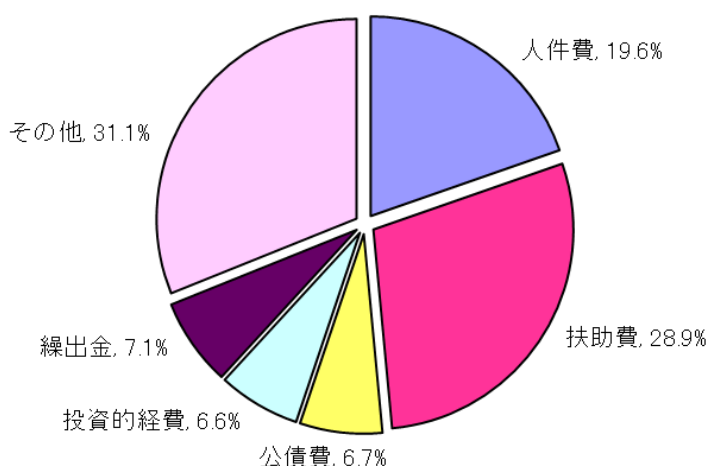
(単位：千円、%)

区 分	30 年度当初			29 年度当初	前年度比較	
	予算額	一人当たり	構成比	予算額	増減額	増減比
義務的経費	44,674,595	173,651	55.2	43,637,389	1,037,206	2.4
人件費	15,911,416	61,848	19.6	15,418,313	493,103	3.2
扶助費	23,371,055	90,844	28.9	22,799,364	571,691	2.5
公債費	5,392,124	20,959	6.7	5,419,712	△27,588	△0.5
投資的経費	5,382,829	20,923	6.6	9,568,544	△4,185,715	△43.7
繰出金	5,733,928	22,288	7.1	6,717,585	△983,657	△14.6
その他	25,208,648	97,986	31.1	25,626,482	△417,834	△1.6
合 計	81,000,000	314,848	100.0	85,550,000	△4,550,000	△5.3

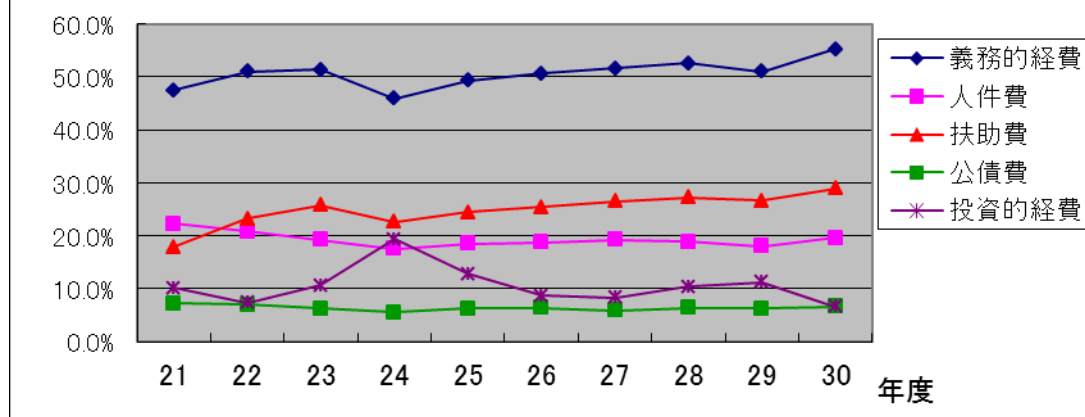
※義務的経費：支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な経費（人件費、扶助費、公債費）

※平成 30 年 3 月 1 日現在の住民基本台帳人口：257,267 人

性質別構成比



義務的経費と投資的経費の構成比の推移



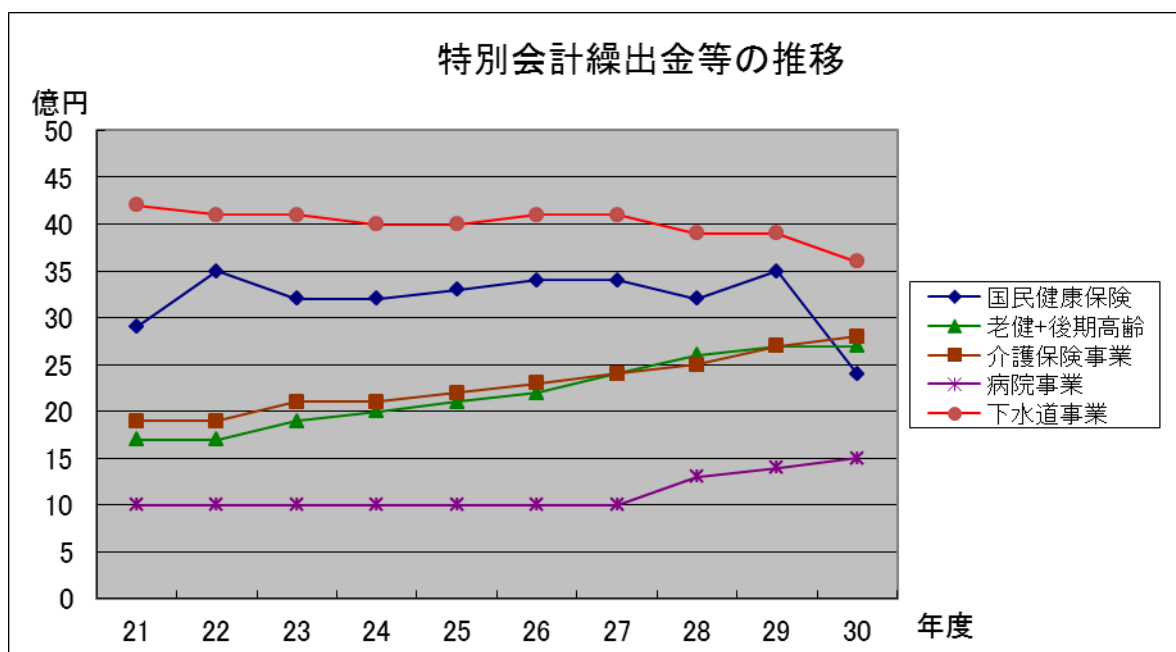
(単位：%)

区 分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
義務的経費	47.5	51.0	51.4	45.9	49.3	50.6	51.6	52.6	51.0	55.2
人件費	22.3	20.8	19.3	17.6	18.5	18.8	19.2	18.9	18.0	19.6
扶助費	17.9	23.2	25.8	22.7	24.5	25.4	26.5	27.3	26.7	28.9
公債費	7.3	7.0	6.3	5.6	6.3	6.4	5.9	6.4	6.3	6.7
投資的経費	10.1	7.4	10.6	19.4	12.8	8.7	8.3	10.4	11.2	6.6

(3) 特別会計・企業会計への負担

(単位：千円、%)

会計区分		30年度当初	29年度当初	増減額	増減比
繰出金	国民健康保険事業会計	2,420,174	3,485,271	△1,065,097	△30.6
	水産物地方卸売市場事業会計	9,984	8,459	1,525	18.0
	介護保険事業会計	2,775,990	2,700,257	75,733	2.8
	後期高齢者医療事業会計	527,780	523,598	4,182	0.8
負担金等	後期高齢者医療事業負担金	2,178,958	2,157,565	21,393	1.0
	病院事業会計	1,494,805	1,431,733	63,072	4.4
	下水道事業会計 (公共下水道事業分)	3,428,000	3,773,000	△345,000	△9.1
	下水道事業会計 (農業集落排水事業分)	132,000	125,000	7,000	5.6
合計		12,967,691	14,204,883	△1,237,192	△8.7



* 老人保健医療事業特別会計は平成 22 年度をもって廃止。

* 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、平成 28 年度から地方公営企業法の一部適用により下水道事業会計として企業会計に移行。

(単位：億円)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
繰出金等総額	118	123	123	125	128	130	134	136	142	130

4 特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増 減 額	増減比
一 般 会 計		81,000,000	85,550,000	△ 4,550,000	△ 5.3
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	27,823,000	31,852,000	△ 4,029,000	△ 12.6
	国民健康保険事業特別会計	27,850,000	33,944,000	△ 6,094,000	△ 18.0
	水産物地方卸売市場事業特別会計	15,800	14,600	1,200	8.2
	介護保険事業特別会計	18,896,000	18,521,000	375,000	2.0
	後期高齢者医療事業特別会計	3,154,000	3,090,000	64,000	2.1
	計	77,738,800	87,421,600	△ 9,682,800	△ 11.1
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	14,908,000	16,757,000	△ 1,849,000	△ 11.0
	下 水 道 事 業 会 計	14,838,000	14,153,000	685,000	4.8
	計	29,746,000	30,910,000	△ 1,164,000	△ 3.8
合 計		188,484,800	203,881,600	△ 15,396,800	△ 7.6

5 基金現在高と債務負担行為等

(1) 年度末基金現在高見込み

営業運転資金が不足する病院事業会計への長期貸付けの財源等として財政調整基金を5億1千万余円取崩すほか、公共施設整備保全基金4億3千万余円、子ども・子育て基金3億6千万余円の取崩しを予定しています。

(単位：千円、%)

区 分	30年度末 (見込み)	29年度末 (見込み)	増減額	増減比
財政調整基金	5,854,281	6,342,503	△ 488,222	△ 7.7
その他	7,773,812	8,478,198	△ 704,386	△ 8.3
庁舎建設基金	517,527	517,475	52	0.0
河口対策事業基金	559,022	577,512	△ 18,490	△ 3.2
みどり基金	1,343,929	1,349,489	△ 5,560	△ 0.4
文化振興基金	51,308	53,945	△ 2,637	△ 4.9
下水道環境整備基金	161,257	161,041	216	0.1
公共施設整備保全基金	2,189,189	2,610,055	△ 420,866	△ 16.1
子ども・子育て基金	74,358	436,886	△362,528	△83.0
競輪事業基金	1,586,412	1,586,262	150	0.0
競輪場施設整備基金	651,199	451,174	200,025	44.3
国保支払準備基金	3,923	3,923	0	0.0
介護支払準備基金	635,688	730,436	△ 94,748	△ 13.0
合 計	13,628,093	14,820,701	△ 1,192,608	△ 8.0

(2) 債務負担行為設定額 (一般会計)

一会計年度を越え、将来負担の限度額が既に定められているもの。

平成30年度以降支出予定額	23,737,126 千円
---------------	---------------

(3) 継続費 (一般会計)

一会計年度を越えて歳出予算の年割額を定めたもの。

(単位：千円)

事業名	設定期間	設定額	30年度	30年度以降
公立保育所等施設整備事業(工事)	平成29～30年度	84,631	50,779	0
市民センター解体設計事業	平成29～30年度	12,000	9,000	0
旧環境事業センター煙突解体事業	平成29～30年度	338,061	203,031	0
遠藤原新集会施設整備事業(設計委託)	平成30～31年度	10,466	3,132	7,334
公園整備事業(「海岸エリア」魅力アップ)	平成29～30年度	13,882	5,432	0
消防署本署整備事業(設計委託)	平成30～31年度	46,390	13,917	32,473
相模小学校移転整備事業(設計委託)	平成27～30年度	109,215	14,931	0
地区公民館整備事業(設計委託)	平成30～31年度	19,684	8,248	11,436

【平成30年度一般会計当初予算の特徴（一般会計）】

1 市税は2年連続で増額し、前年度比3億1千万余円の増加

- ・市税は2年連続で前年度を上回り、432億2千万余円、前年度比3億1千万余円（0.7%）の増加

個人市民税	（前年度比	+1億3千万余円、	+0.9%）
法人市民税	（前年度比	+3億3千万余円、	+10.0%）
固定資産税	（前年度比	△3千万余円、	△0.2%）
軽自動車税	（前年度比	+1千万余円、	+3.6%）
市たばこ税	（前年度比	△1億1千万余円、	△6.1%）

2 公債費は減少

- ・公債費は、リサイクルプラザ整備に係る市債の元利償還の減などにより、前年度比2千万余円（△0.5%）の減少

3 投資的経費は3年振りに減額

- ・投資的経費は53億8千万余円で、民間保育所施設整備支援やツインシティ整備などの事業の伸びがあるものの、大型事業である新庁舎建設事業の完了や相模小学校移転整備の進捗により、前年度比41億8千万余円（△43.7%）の減少

4 市債発行見込額は前年度を36億5千万余円下回る

- ・平成30年度の市債発行見込額は、34億2千万余円で、前年度比36億5千万余円（△51.6%）の減少
- ・財源不足を補うための臨時財政対策債は12億円で、前年度比5億円（△29.4%）の減少
- ・投資的経費に係る普通債（建設債）は、22億2千万余円で、相模小学校移転整備や新庁舎建設に係る建設債の減少などにより、31億5千万余円（58.6%）減少
- ・一般会計の歳入予算総額に対する市債依存度は、4.2%で、前年度比4.1ポイント減少
（総務省：平成30年度地方財政計画（通常収支分） 地方債依存度10.6%）

5 平成30年度末市債現在高見込みは、前年度末よりも増加

- ・平成30年度末の市債現在高見込みは、全会計では1,080億8千万余円で、前年度末の見込みより16億余円(△2.8%)の減少
- ・一般会計では、前年度末の見込みより35億6千万余円(△3.2%)の減少

	平成30年度末市債現在高	市民一人当たり市債現在高
一般会計	552億7千万余円	214,858円(29年度末221,095円)
全会計	1,080億8千万余円	420,136円(29年度末433,974円)

※平成30年3月1日現在の住民基本台帳人口：257,267人

6 平成30年度末の市全体の基金現在高見込みは136億2千万余円で、平成29年度末見込みより11億9千万余円減少

- ・平成30年度当初予算では財政調整基金の取崩しを5億1千万余円計上

	平成30年度末基金現在高
財政調整基金	58億5千万余円
その他	77億7千万余円

7 目的別予算の上位3位は、民生費・土木費・衛生費

	構成比()は前年度	市民一人当たり
(1) 民生費	46.5%(43.8%)	146,334円
(2) 土木費	13.1%(13.3%)	41,274円
(3) 衛生費	9.3%(9.8%)	29,267円
*公債費	6.7%(6.3%)	20,959円
		全体 314,848円

※平成30年3月1日現在の住民基本台帳人口：257,267人

8 義務的経費は、前年度比で10億3千万余円(2.4%)増加

- ・人件費：前年度比4億9千万余円(3.2%)増加
(退職手当 2.1億円、期末勤勉手当 0.7億円)
- ・扶助費：前年度比5億7千万余円(2.5%)増加
(障がい者関連 +5.1億円、児童福祉関連 +0.7億円)
- ・公債費：前年度比2千万余円(0.5%)減少